

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬朋彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-6741-5750(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田光敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5743

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	23,389,639	24,948,162	50,865,210
経常利益	(千円)	1,401,630	940,733	2,980,309
四半期(当期)純利益	(千円)	980,217	141,346	2,222,042
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,038,043	117,959	2,476,382
純資産額	(千円)	22,220,613	23,167,209	23,639,863
総資産額	(千円)	39,626,608	36,727,856	39,573,824
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.90	3.59	56.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.7	62.6	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,393,312	733,112	2,902,984
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	822,665	2,003,029	1,510,176
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,971	595,714	2,952,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,334,416	6,893,714	8,790,396

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.23	7.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、株式会社IMAGICAデジックスは、映像システム事業における経営資源の効率化と収益性の向上を目的として、株式会社フォトロンに吸収合併され、解散いたしました。また、中国を中心とするアジア市場での高速度デジタルカメラの需要の拡大を見据えて、株式会社フォトロンがPHOTRON(SHANGHAI)LIMITED(非連結子会社)を設立いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け足踏み状態となっております。個人消費においても消費者マインドの改善が一服したことや政策効果の一巡などから弱含みが生じております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は249億48百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は8億35百万円（前年同四半期比40.6%減）、経常利益は9億40百万円（前年同四半期比32.9%減）、四半期純利益は1億41百万円（前年同四半期比85.6%減）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルム関連作業が減少しましたが、フィルムプリントからDCP（デジタルシネマパッケージ）への移行が加速度的に進行していることに伴い、デジタルシネマ関連作業の受注が増加しました。テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、テレビ番組の受注が好調であった一方で、一部の特番編成の影響により作業量が一時的に減少しましたが、テレビCM関連作業の受注が増加し、稼働率は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は84億64百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益は8億82百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同四半期の震災の影響から受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同四半期を上回りました。映画分野におきましては、昨期に公開された「ALWAYS 三丁目の夕日'64」による収入や、当四半期に公開された「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」の制作収入が売上に貢献いたしました。その他テレビドラマでは、NHKの「タイムスクープハンター シーズン4」等を制作いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は71億26百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益は3億11百万円（前年同四半期比916.8%増）となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「食と旅のフーディーズTV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、本年3月よりBSでの放送を開始したことにより、加入者数が増加し視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出費用及び番組プロモーション費用が増加し、営業損益は前年同四半期を大幅に下回りました。ホテル分野におきましては、工事物販での案件を継続的に受注したこと等により収益を確保し、震災の影響を受けた前年同四半期から回復基調にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は23億81百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業損失は3億7百万円（前年同四半期は営業利益84百万円）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、欧米を中心とした海外の景気低迷に伴い、不振が続き厳しい状況となっております。プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局への大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを堅実にを行い、また本年7月に株式会社IMAGICAデジックスを株式会社フォトロンに吸収合併したことで、経営の効率化と営業体制の強化により収益性が向上し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は42億34百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は2億97百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、Web職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増しており、前年同四半期の営業利益を上回りました。また映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。コンテンツ制作受託の分野におきましても、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件の受注を獲得し、前年同四半期の業績を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は45億円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比196.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億16百万円（8.5%）減少し、228億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億29百万円（5.0%）減少し、139億7百万円となりました。これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて28億45百万円（7.2%）減少し、367億27百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億96百万円（17.8%）減少し、106億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて77百万円（2.5%）減少し、29億56百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億73百万円（14.9%）減少し、135億60百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ4億72百万円（2.0%）減少し、231億67百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ34億40百万円減少（前年同四半期比33.3%減）し、68億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億60百万円減少（前年同四半期比47.4%減）し、7億33百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ11億80百万円増加（前年同四半期比143.5%増）し、20億3百万円となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ87百万円増加（前年同四半期比17.3%増）し、5億95百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億36百万円であります。

(6)主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、下記のとおり設備の除却及び減損処理を行いました。

(除却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				機械装置及び運搬具	合計
(株)IMAGICA	東京映像センター (東京都品川区)	映像技術サービス事業	フィルム設備	54,893	54,893

(減損)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
当社	本社 (東京都千代田区)	全社	開発用資産	-	-	117,680	117,680
(株)IMAGICA	東京映像センター (東京都品川区)	映像技術サービス事業	フィルム設備	236,351	154,069	18,567	408,988

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しく変更のあったものは、次のとおりであります。

(休止)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 東京映像センター	東京都 品川区	全社	常用発電機	-	-	自己 資金		休止	

(変更)

[新設]

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 東京映像セン ター (注1)	東京都 品川区	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	140,000	5,631	自己 資金	平成24年 4月	平成25年 2月	編集設 備強化
(株)IMAGICA 銀座7丁目ス タジオ (注2)	東京都 中央区	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	170,000	46,334	自己 資金	平成24年 4月	平成24年 10月	編集設 備強化
(株)IMAGICA 赤坂ビデオセ ンター (注3)	東京都 港区	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	68,000	10,224	自己 資金	平成24年 5月	平成24年 7月	編集設 備強化

- (注) 1.(株)IMAGICA東京映像センターのビデオ編集装置・設備の完成予定月日を平成24年8月から平成25年2月に変更しました。
- 2.(株)IMAGICA銀座7丁目スタジオのビデオ編集装置・設備の完成予定月日を平成24年8月から平成24年10月に変更しました。
- 3.(株)IMAGICA赤坂ビデオセンターのビデオ編集装置・設備の予算金額を85,000千円から68,000千円に変更しました。なお、既に完了しております。

[増設]

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 東京映像セン ター (注1)	東京都 品川区	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	24,000	7,779	自己 資金	平成24年 4月	平成24年 7月	既存編 集設備 強化
(株)IMAGICA 赤坂ビデオセ ンター (注2)	東京都 港区	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	55,000	45,590	自己 資金	平成24年 5月	平成24年 12月	既存編 集設備 強化

- (注) 1.(株)IMAGICA東京映像センターのビデオ編集装置・設備の予算金額を50,000千円から24,000千円に変更しました。なお、既に完了しております。
- 2.(株)IMAGICA赤坂ビデオセンターのビデオ編集装置・設備の完成予定月日を平成24年9月から平成24年12月に変更しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	27,863	62.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.79
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.90
株式会社AOI Pro.	東京都品川区大崎1-5-1	800	1.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.15
長瀬 文男	東京都渋谷区	403	0.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	400	0.90
イマジカ・ロボット ホールディングス従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	352	0.79
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	320	0.72
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	267	0.60
計		33,009	74.13

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式5,158千株(11.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,158,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,359,600	393,596	
単元未満株式	普通株式 13,867		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		393,596	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	5,158,100		5,158,100	11.58
計		5,158,100		5,158,100	11.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	7,894,412
受取手形及び売掛金	2 9,180,630	2 7,899,817
たな卸資産	1 5,195,051	1 4,941,120
繰延税金資産	812,032	967,052
その他	1,023,253	1,171,119
貸倒引当金	65,076	52,876
流動資産合計	24,937,026	22,820,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,672,211
減価償却累計額	8,162,195	8,303,913
減損損失累計額	15,866	252,217
建物及び構築物(純額)	3,394,386	3,116,079
機械装置及び運搬具	22,502,472	21,498,050
減価償却累計額	20,950,047	19,961,900
減損損失累計額	25,847	185,568
機械装置及び運搬具(純額)	1,526,577	1,350,581
土地	2,995,964	2,995,964
建設仮勘定	88,573	21,893
その他	3,005,420	3,185,828
減価償却累計額	2,010,135	2,122,232
減損損失累計額	23,369	26,311
その他(純額)	971,914	1,037,284
有形固定資産合計	8,977,416	8,521,804
無形固定資産		
ソフトウェア	506,279	461,382
のれん	154,635	115,588
その他	167,403	138,931
無形固定資産合計	828,318	715,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	2,523,357
関係会社株式	30,300	60,300
敷金及び保証金	834,886	798,418
繰延税金資産	921,089	881,602
その他	630,166	562,367
貸倒引当金	184,904	156,543
投資その他の資産合計	4,831,062	4,669,502
固定資産合計	14,636,797	13,907,209
資産合計	39,573,824	36,727,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,618,097	2 3,247,379
短期借入金	2,010,200	2,010,200
未払金	1,198,509	958,345
未払法人税等	906,193	212,145
賞与引当金	854,016	837,531
受注損失引当金	51,172	27,675
その他	3,261,785	3,310,428
流動負債合計	12,899,973	10,603,707
固定負債		
長期借入金	10,050	4,950
長期未払金	573,788	480,109
繰延税金負債	425,863	397,647
退職給付引当金	1,502,714	1,531,904
その他	521,569	542,328
固定負債合計	3,033,986	2,956,939
負債合計	15,933,960	13,560,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	13,383,266
利益剰余金	6,914,210	6,464,954
自己株式	24	35
株主資本合計	23,542,368	23,093,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	115,756
繰延ヘッジ損益	-	430
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	180,399	197,654
その他の包括利益累計額合計	51,062	100,261
少数株主持分	148,558	174,370
純資産合計	23,639,863	23,167,209
負債純資産合計	39,573,824	36,727,856

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,389,639	24,948,162
売上原価	16,446,743	18,450,325
売上総利益	6,942,896	6,497,836
販売費及び一般管理費	1 5,535,666	1 5,662,394
営業利益	1,407,229	835,441
営業外収益		
受取利息	1,941	11,451
受取配当金	25,167	36,763
関税還付金	-	42,155
その他	42,365	48,213
営業外収益合計	69,474	138,583
営業外費用		
支払利息	21,303	5,756
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	-
為替差損	12,895	15,924
その他	19,446	11,611
営業外費用合計	75,073	33,291
経常利益	1,401,630	940,733
特別利益		
固定資産売却益	7,512	5,815
負ののれん発生益	169,366	-
その他	32,857	-
特別利益合計	209,736	5,815
特別損失		
固定資産売却損	4,882	3,723
固定資産除却損	11,271	90,832
減損損失	1,185	553,036
損害賠償金	24,724	-
その他	62,522	83,922
特別損失合計	104,587	731,515
税金等調整前四半期純利益	1,506,779	215,033
法人税等	541,951	47,875
少数株主損益調整前四半期純利益	964,827	167,157
少数株主利益又は少数株主損失()	15,389	25,811
四半期純利益	980,217	141,346

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964,827	167,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,109	31,512
繰延ヘッジ損益	2,624	430
為替換算調整勘定	29,517	17,255
その他の包括利益合計	73,215	49,198
四半期包括利益	1,038,043	117,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053,433	92,148
少数株主に係る四半期包括利益	15,389	25,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,506,779	215,033
減価償却費	968,208	853,125
のれん償却額	40,782	39,046
減損損失	8,645	553,036
負ののれん発生益	169,366	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,126	29,189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	310,878	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,320	40,561
賞与引当金の増減額(は減少)	24,385	16,484
受取利息及び受取配当金	27,109	48,214
支払利息	21,303	5,756
売上債権の増減額(は増加)	1,781,541	1,301,991
たな卸資産の増減額(は増加)	1,079,649	237,120
仕入債務の増減額(は減少)	1,326,493	1,390,366
その他	610,454	192,828
小計	2,066,279	1,545,843
利息及び配当金の受取額	27,117	48,214
利息の支払額	20,923	5,706
法人税等の支払額	679,161	855,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,312	733,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	583,059	924,440
有形固定資産の売却による収入	10,135	14,326
無形固定資産の取得による支出	77,519	101,445
無形固定資産の売却による収入	1,463	-
保険積立金の解約による収入	67,474	-
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
その他	241,159	8,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,665	2,003,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,942	-
長期借入金の返済による支出	55,100	5,100
配当金の支払額	161,022	590,602
少数株主への配当金の支払額	906	-
その他	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,971	595,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,296	31,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,379	1,896,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,787	8,790,396
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1,836,787	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	10,329,185	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	455	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,334,416	6,893,714

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社マルチビッツは平成24年4月1日付で株式会社イマジカデジタルスケーブに吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社IMAGICAデジックスは平成24年7月1日付で株式会社フォトロンに吸収合併されたため、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,392千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
商品及び製品	740,990千円	790,206千円
仕掛品	3,891,382 "	3,662,275 "
原材料及び貯蔵品	562,678 "	488,638 "
計	5,195,051千円	4,941,120千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形及び売掛金	8,030千円	10,383千円
支払手形及び買掛金	66,139 "	93,453 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
給与手当	1,875,796千円	1,960,750千円
貸倒引当金繰入額	77,808 "	2,369 "
賞与引当金繰入額	376,700 "	392,847 "
退職給付費用	121,367 "	101,426 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,841 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金	10,335,106千円	7,894,412千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	689 "	1,000,698 "
現金及び現金同等物	10,334,416千円	6,893,714千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 取締役会(注)	普通株式	139,627	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	21,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(注) 平成23年3月24日の取締役会で決議された配当金支払額については、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスをいい、以下、「旧IRHD」といいます。)にかかる配当実績を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で親会社である旧IRHDを消滅会社、当社を存続会社として合併しております。

当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、会計処理を行っております。

このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、旧IRHDを企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当第2四半期連結累計期間の株主資本の期首残高は旧IRHDの連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の株主資本の連結会計年度末残高と当第2四半期連結累計期間の株主資本の期首残高との間には連続性がなくなっております。

	株主資本(千円)			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年3月31日残高(注)	2,740,315	12,978,605	4,903,415	20,622,336
当第2四半期連結累計期間中の 変動額				
剰余金の配当			161,022	161,022
四半期純利益			980,217	980,217
合併による増加	504,600	404,661		909,261
連結範囲の変動			31,760	31,760
当第2四半期連結累計期間中の 変動額合計	504,600	404,661	787,434	1,696,696
平成23年9月30日残高	3,244,915	13,383,266	5,690,850	22,319,032

(注) 「平成23年3月31日残高」は、旧IRHDの連結期末残高を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	590,602	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像シス テム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客 への売上 高	9,479,064	4,966,744	2,249,421	3,789,474	2,888,950	23,373,654	15,985	23,389,639
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	286,808	12,855	4,270	141,846	1,250,642	1,696,422	1,696,422	
計	9,765,872	4,979,599	2,253,691	3,931,321	4,139,592	25,070,077	1,680,437	23,389,639
セグメント 利益又は損 失()	1,611,579	30,588	84,295	211,181	78,824	2,016,470	609,241	1,407,229

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 609,241千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,203,967千円及びセグメント間取引消去 1,813,208千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(以下「旧IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来の報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・

請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧I R H Dを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの資産は以下の通りです。

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
セグメント資産	22,473,763	4,910,804	2,600,457	6,002,111	3,007,950	38,995,087	631,520	39,626,608

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧I R H Dを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,213,884	7,103,664	2,378,108	4,135,374	3,104,909	24,935,941	12,220	24,948,162
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	250,514	22,718	3,585	99,128	1,395,754	1,771,701	1,771,701	
計	8,464,399	7,126,383	2,381,693	4,234,502	4,500,664	26,707,643	1,759,481	24,948,162
セグメント利益又は 損失()	882,917	311,028	307,445	297,339	233,592	1,417,432	581,990	835,441

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 581,990千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益902,366千円及びセグメント間取引消去 1,484,357千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「映像技術サービス」のセグメント利益が4,100千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が153千円増加し、「放送」のセグメント損失が737千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が1,460千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が598千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像技術サービス」セグメントにおいて、フィルム関連事業の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては408,988千円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産について、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては117,680千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円90銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	980,217	141,346
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	980,217	141,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式の期中平均株式数(株)	39,373,567	39,373,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。